

# サービス産業の現状と生産性に関する研究

渡邊隆俊・清水 真・中野健秀・尾碕 眞

## 目 次

序

第1章 サービスとサービス産業

第2章 サービス産業の環境

第3章 サービス産業生産性の計測

結

資 料

## 序

わが国経済におけるサービス産業を含む第三次産業のウェートは、近年、増加傾向にありGDP及び雇用の7割弱を占めている。事業者の99.7%が中小企業であり、生産性は低くなっている。さらに、諸外国や国内の製造業に比べて、労働生産性(付加価値額 ÷ 労働投入量)の低さが指摘されている。

生産性の低さは、サービスの特性にもあり、同時性(提供されると同時に消費される)、無形性、非反復性があげられ、これらが生産性に大きく影響している。またサービス業は、一般に製造業で提供される財(モノ)がないことから、サービス提供に関わる人材が特に重要であると考えられる。

本論では第1章にてサービスの特徴とサービス産業を定義し、第2章 サービス産業の環境を考察し、第3章にてサービス産業の生産性に関する論点整理を踏まえて、経済産業研究所のJIPデータベースを用いて、労働生産性、資本生産性等の計測を行った。

生産性は限られた資源をどう利用するかという効率性の探求であり、今回試みた労働生産性ないしは資本生産性は、生産性の一部分を見ているに

すぎない。

今後、人材の意欲向上や労働環境の改善による生産性を高める観点も考察する必要があるだろう。これらの点は今後の課題としたい。

本論の執筆は、序、第2章は尾碕が、第1章は清水が、第3章は渡邊が、結びは尾碕、中野が担当した。また、本論はサービス産業に関する研究会を数回開き検討した。研究会メンバーは執筆者と加藤辰也(愛知学院大学商学部非常勤講師)、松本義宏(愛知学院大学大学院研究員)の6名である。

## 第1章 サービスとサービス産業

### 1. サービスの定義

ここでは、サービスについてみていく。サービスに関する概念は、多くの研究者によって定義されており、統一されたそれはない。

スタントン(Stanton,W.J.)はサービスを「欲求の充足を提供する活動であり、それは他から分離して識別することができ、本質的に無形の活動である。<sup>1)</sup>」と述べている。

また、コトラー(Kotler,P.)によると、「サービスとはある特定の人たちが、他人に対して提供

1) 日本マーケティング協会編(1995)『マーケティング・ベシック』同文館、441頁。

する活動や利益のことであり、それらは本来無形のもので、何らかの所有権をもたらすというものではない。サービスにより生産されるものは物的な製品に結びつく場合とそうでない場合とがある。<sup>2)</sup>』としている。ここでは、サービスが無形であり、所有権の移転がなされないことを強調しているといえよう。

そして、米国マーケティング協会 (AMA) によれば、サービスとは「販売のために提供される、または商品販売に関連して提供される諸活動、利益、満足<sup>3)</sup>」であると定義されている。この定義では、サービスが無形であるとともに、サービスそれ自体が販売の中心となる場合と、有形財の付加価値として付随して販売される場合があることを含めている。つまり、娯楽、ホテル、美容などのサービス自体の販売はもちろんのこと、販売員による助言やアフターサービスもサービスである。

以上、サービスとは無形であり、それ自体が独立して販売の対象となる場合と、有形財の付加価値として付随して販売される場合の2通りが存在することがわかる。

## 2. サービスの特性

ここではサービス特性についてみてきたい。ゼイサム (Zeithaml, V.A., Parasuraman, A. & Bery, L.L.) らは、多くの研究者がサービス特性として、「変動性」、「生産と消費の同時性」、「消滅性」を取り上げていると指摘し<sup>4)</sup>、またコトラーにおいても、「非有形性」、「不可分性」、「変動性」、「消滅性」をあげている<sup>5)</sup>。

コトラーの述べる非有形性とは購入前にサービス商品を目で見ること、触れること、そして試す

ことができないことである。不可分性とは、生産と消費が時間的、場所的に切り離すことができないことを指す。これはゼイサムらの「生産と消費の同時性」と同じ意味をもっている。変動性とは、人間の行為であるため、サービス商品の品質の均一性が保ちにくいことである。消滅性とは生産と消費が同時に行われるため、サービス商品を在庫しておくことができないことである。

このようにサービスは無形財であるため、有形財とは異なり、多くの特徴を有している。そのため、サービスは目的に応じてさまざまな視点から分類がなされてきた。そこでつぎの節でサービスの分類について概観したい。

## 3. サービスの分類

### 1) 有形財と無形財

図表1-1は提供物が主体もしくは支援的な役割であるか、また有形財もしくは無形財であるかによって、製品を4つに分類したものである<sup>6)</sup>。この図表1-1の左側から説明すると、雑誌や清涼飲料など、サービスの支援をとまなわぬ製品を「純粋製品」とし、有形財に配送や補修などの支援的サービスがともなう場合を「製品関連サービス」として分類している。「製品関連サービス」はパソコンやテレビなどの耐久消費財への付随が代表的である。

図表1-1の右側においては、ホテルの“宿泊”や飛行機の“移動”などを「設備集約的サービス」とし、また教育や医療などの支援的な役割を果たすサービスを「純粋サービス」として分類している。「純粋サービス」はとくに経験財的性格をもち、ある程度の時間および回数を必要とするサービスである。

### 2) 提供者の特徴によるサービスの分類

上記では、有形財と無形財との分類をみてきた。つぎに図表1-1で取り上げた「設備集約的サービス」と「純粋サービス」を中心にみていきたい。

2) 上田隆穂・江原淳 (1992) 『マーケティング』新世社、543頁。

3) American Marketing Association, (1960) Marketing Definitions: A Glossary of Marketing terms, (日本マーケティング協会訳 (1963) 『マーケティング定義集』日本マーケティング協会)、58頁。

4) Zeithaml, V.A., Parasuraman, A., & Bery, L.L., (1985) "Problems and Strategies in Service Marketing", *Journal of Marketing*, Vol.49, No.2, pp.33-35.

5) Kotler, P. (2000) *Marketing Management, the millennium edition* (10<sup>th</sup> ed), Prentice-Hall, pp.429-434.

6) 田中由多加編著 (1990) 『新・マーケティング総論』創成社、176頁。

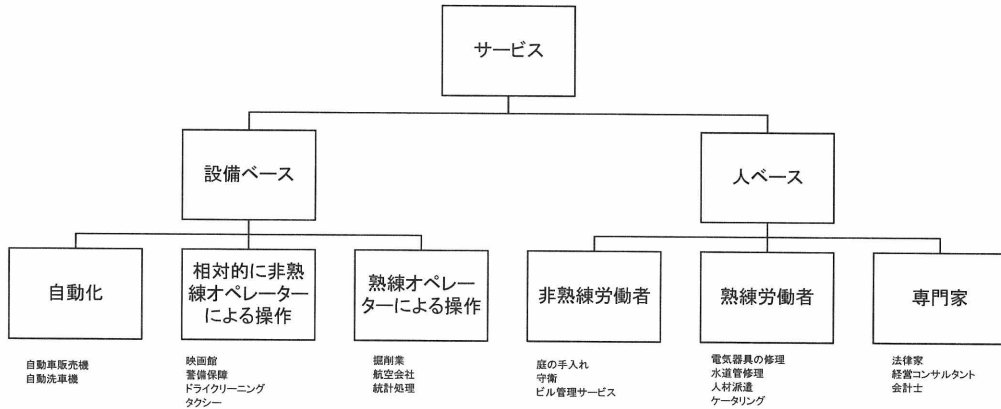
図表 1-1 製品の類型化

(提供物の主体)

	製品	サービス
製品 (支援的な役割)	純粋製品	設備集約的サービス
サービス	製品関連サービス	純粋サービス (労働集約的)

出所：田中由多加編著（1990）『新・マーケティング総論』創成社、176頁。

図表 1-2 サービス提供者の特徴によるサービス分類



出所：Dan R.E.Thomas, (1978) "Strategy is Different in Service Business," *Harvard Business Review*, Vol.56, No.4, p.161.

図表 1-2 はサービスを「設備ベース」であるか、「人ベース」であるかによって識別したものである。たとえば、「設備ベース」について述べると、タクシーは自動車、統計処理はコンピュータという設備を必要とする。それに対して、「人ベース」において、経営コンサルタントは、ビジネスに関する専門知識、弁護士は法律に関する専門知識が要求される。したがって、「人ベース」では無形財が提供物の中心であり、事務所やコンピュータなどの有形財が付随的なものとして位置づけられる。

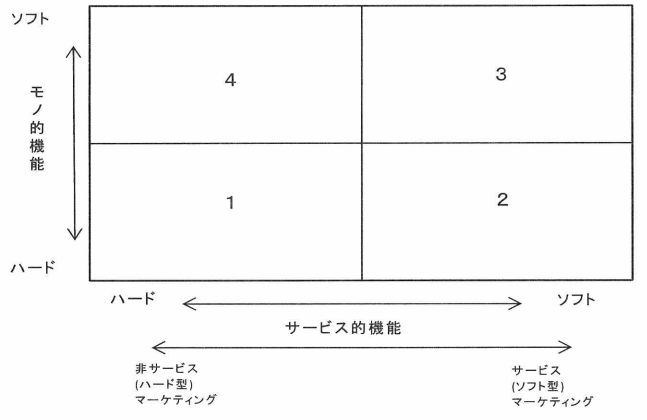
ハード・ソフト分類<sup>7)</sup>

この浅井・清水による分類（図表 1-3）は、図表 1-2 でみてきたトーマス（Thomas,D.R.E.）のそれとほぼ同じである。彼らはつぎのように分類している。サービス機能のハード性とは、サービスの核機能と結びついて、探索財の性格が強く、換言すれば機能の可視化が容易なものである。たとえば、ホテルを例にあげると“宿泊”がハードタイプの機能となる。これに対してサービス機能のソフト性とは、サービスの「付随機能」であり、経験財的な知識が要求され、機能の可視

3) サービス実態およびモノ的実態から生じる

7) 浅井慶三郎・清水滋（1991）『サービス業のマーケティング』同文館、33-46頁。

図表 1-3 サービス型マーケティングの枠組み



出所：浅井慶三郎・清水滋編著（1991）『サービス業のマーケティング』同文館、45頁。

性の少ないものをいう。すなわち、現場のサービス要員が戦略としてのハードベネフィットを背景として、臨機応変に戦術的に個々の顧客に対応することによって生み出されるものである。

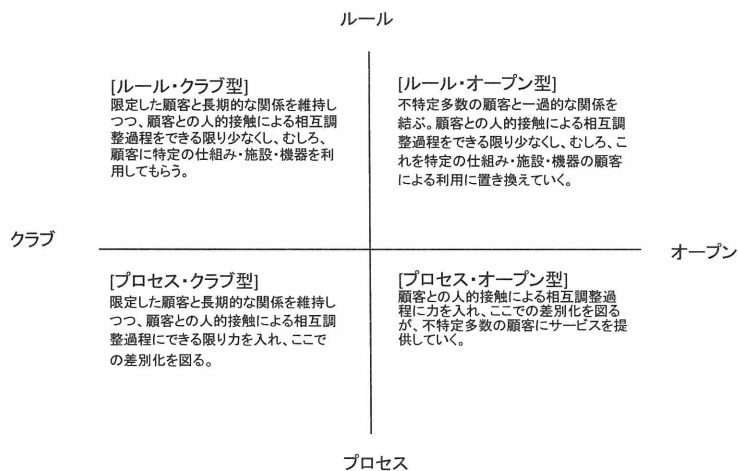
4) ルール型、プロセス型、クラブ型、オープン型サービスの4分類

ここでは、日本マーケティング協会による4つの戦略タイプ（図表1-4）についてみていく。日本マーケティング協会によると、顧客との相互制御関係づくりの観点から、ルール型サービスと

プロセス型サービスの2つのタイプに分けられている。ルールの関係とは、あらかじめルールを設定しておいて、それによって相互制御を調整・維持する関係であり、またプロセスの関係とは、ルールを設定せずに、その時々によって互いに共通意図を見出し、これに基づいて相互制御を作り出し、かつ、これを調整・維持する関係である。

さらにこの図表は、相互制御関係の広がりとその持続性に関して、クラブ型サービスとオープン型サービスの2つのタイプに分類している。クラブ型サービスとは、限定された特定の買い手との

図表 1-4 4つの戦略タイプ



出所：日本マーケティング協会編（1995）『マーケティング・ベーシック』同文社、251頁。



図表1-5 サービス行為の本質と受け手によるサービスの分類

(サービスの直接的な受け手)

		人	物財
(サービス行為の本質)	有形行為	①人の身体に向けられるサービス ・ヘルスケア      ・レストラン ・交通機関      ・理髪 ・エクセサイズ    ・クリニック ・ビューティサロン	②財や他の有形所有物に向けられるサービス ・荷の輸送      ・造園と庭の手入れ ・工業設備の修理と補修    ・獣医 ・整備サービス ・ランドリーとドライクリーニング
	無形行為	③人の精神に向けられるサービス ・教育              ・美術館 ・放送              ・情報提供 ・映画	④無形資産に向けられるサービス ・銀行              ・保険 ・法律相談 ・金計処理 ・保証

出所：Lovelock, Christopher.H.(1984), Service Marketing, Prentice-Hall, p.51.

み長期にわたる関係づくり（会員制サービスなど）であり、オープン型サービスとは、不特定多数の買い手と一過的な関係づくり（不動産相手のサービス）である。

#### 5) サービスが果たす機能による分類

サービスが果たす機能としては、娯楽性、利便性、情緒性、用役性をあげることができよう。娯楽性はサービスが我々に与える精神的な喜びを指し、利便性はサービスが我々の生活を便利にする働きのことである。情緒性はサービスが我々に伝える感情面のことであり、販売員の接客態度が消費者に与える影響は大きい。用役性は弁護士や医者など専門的で人間的な対応によって遂行されるサービスのことである。

このサービスが果たす機能を分類したものととして、ラブロック (Lovelock,C.H.) の分類をあげることができる (図表1-5)。これについてみると、「人の身体に向けられるサービス」、「財や他の有形資産に向けられるサービス」、「人の精神に向けられるサービス」、「無形資産に向けられるサービス」はそれぞれ娯楽性、利便性、情緒性、用役性を意味していることがわかる。

また図表1-1でみてきた「製品部分類化」と「サービスが果たす機能による分類」とを比較してみても、「製品部分類化」は「有形財と無形財」を軸とし、「サービスが果たす機能による分類」

は「サービス行為の本質とサービスの直接的な受け手」を軸とした点で異なっているが、その分類された内容はほぼ同じといえる。

以上、サービスおよび代表的なサービス分類についての概念整理を行ってきた。これまでサービスという用語は、多くの研究者によって定義そして分類されてきたが、それぞれのとらえる視点からその内容も多岐にわたっていること、そして、無形財であるサービスの特異性が明らかとなった。つぎの節ではサービス業についてみていきたい。

#### 4. サービス業の定義

サービス業の動態は多種多様であり、一律の定義は存在しない。代表的な先行研究をみると、クラーク<sup>8)</sup>やブラウニング<sup>9)</sup>などは、サービス業に建設業と公益事業（電力）を含めているのに対して、カツネッツ<sup>10)</sup>はそれらを含めていない。山本昭二氏はこれらの先行研究をふまえたうえで、「運輸・通信はサービス部門に電力を含む公益事業と建設業は工業部門に編入する分類が主流になりつつあるものの、そうした分類もすでにサービス経

8) Clark,C.(1957)*The Conditions of Economic Progress*, London: Macmillan and CO,pp.490-491.

9) Browning,H.L.& Joachim,S.(1978) "Transformation of the U.S. Labor Force: The Interaction of Industry and Occupation", *Politics and Society*, Vol.8, No.3-4,pp.485.

10) Kuznets,S.(1971)*Economic Growth of Nations*, MA: Harvard University Press,p.104.

済化の進展によって陳腐化しつつある。<sup>11)</sup>」と述べている。

このようにサービス業の定義や分類にはある一定の範囲はあるものの、一律のそれはないことがわかる。そこで、我が国におけるこれまでのサービス産業に関する分析をみると、サービス業という場合、第一次産業、第二次産業に含まれないその他のすべてのサービス業、いわゆる第三次産業

を指す「広義のサービス業」と、医療、教育、娯楽業など「日本標準産業分類」（図表1-6）を指す「狭義のサービス業」というとらえ方が多く見受けられる。我が国の産業分類において、最も利用されているのが、総務省が行っている「日本標準産業分類」である。

日本標準産業分類とは、「統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所に

図表 1-6 日本標準産業分類

2008年4月から適用

	大分類	小分類
A	農業、林業	
B	漁業	
C	鉱業、採石業、砂利採取業	
D	建設業	
E	製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維工業</li> <li>・はん用機械器具</li> <li>・生産用機械器具</li> <li>・業務用機械器具</li> <li>・情報通信機械器具</li> <li>・ビデオ機器</li> <li>・デジタルカメラ</li> </ul>
F	電気、ガス、熱供給、水道業	
G	情報通信業	
H	運輸業、郵便業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便業（信書便事業を含む）</li> </ul>
I	卸売業、小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食品小売業</li> <li>・料理品小売業</li> </ul>
J	金融業、保険業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行業</li> <li>・郵便貯金銀行</li> <li>・貸付業、クレジットカード業等非預金</li> <li>・信用機関</li> <li>・政府関係金融機関</li> </ul>
K	不動産業、物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物品賃貸業</li> </ul>
L	学術研究、専門・技術サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術・開発研究機関</li> <li>・専門サービス業（他に分類されないもの）*1</li> <li>・広告業</li> <li>・技術サービス業（他に分類されないもの）*2</li> </ul>
M	宿泊業、飲食サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持ち帰り・配達飲食サービス業</li> </ul>
N	生活関連サービス業、娯楽業	
O	教育、学習支援業	
P	医療、福祉	
Q	複合サービス業	
R	サービス業（他に分類されないもの）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介・労働派遣業</li> </ul>
S	公務	

出所：参考 URL <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5247.html>（2011年2月22日 HP 参照）

\*1 専門サービス業：法律、デザイン、経営等

\*2 技術サービス業：獣医、エンジニアリング、写真等

11) 山本昭二（1999）『サービス・クオリティ』千倉書房、38-39頁。

において社会的な分業として行われる財貨およびサービスの生産または提供にかかるすべての経済活動を分類するものであり、統計の正確性と客観性を保持し、統計の相互比較性と利用の向上を図ることを目的として、1949年10月に設定されている。その具体的な内容は、事業所において行われる農業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融業、医療、福祉、教育、公務などすべての経済活動を、大分類、中分類、小分類および細分類の4段階に分類したものの<sup>12)</sup>である。その構成は大分類20、中分類99、小分類529、細分類1,455となっている。

現在の日本標準産業分類は2007年11月に改定され、2008年4月からの適用であり、それが最初に設定された1949年10月以降では今回が12回目の改定になる。前回の改定は2002年3月（2001年10月適用）であり、5年程度という短期間での改定となっている。改定の基本的な考え方としては、①リース業をサービス業から不動産業に移動、②生活関連サービス業、娯楽業をサービス業から独立させて大分類昇格という「産業構造の変化への対応」、①主な中分類ごとに、小分類（管理、補助的経済活動を行う事業所）を設定、②複数の分類項目に該当する経済活動を行っている事業所の産業決定方法を、従来の「収入額または販売額の多いもの」から、国際分類に倣い、原則として「付加価値額」に変更という「概念定義の明確化」、①運輸業に「郵便業」を情報通信業から異動・統合、②テイクアウト・デリバリーサービス業等を

卸小売業から宿泊業に移動・統合、③「学術研究、専門・技術サービス業」をサービス業から独立させて大分類昇格という「国際分類との整合性」の3つがある。これらは、情報通信の高度化、経済活動のサービス化の進展、事業経営の多様化に伴う産業構造の変化に適合するよう全面的に見直されたという背景に起因している。

以上、日本標準産業分類はこれまで12回改定され、しかも最近においては改定の間隔が短くなる傾向にある。それは社会環境の急速な動きが、産業構造を劇的に変化させていることを意味する。そこで本研究ではリーマンショックという社会環境が及ぼしたサービス産業への影響について調査する。また本研究は、我が国におけるサービス業の動向を調査するものであり、そのため、多くの分析で用いられている日本標準産業分類に基づいて研究を進めたい。

## 第2章 サービス産業の環境

### 1. サービス産業の進展

#### 1) 産業構造に占めるサービス産業の割合

産業構造に占めるサービス産業の割合は高まり、サービス経済化は益々進展しているといわれている。

図表2-1によれば、サービス業は事業所1,474,977所、従業者9,608,194人、年間販売額1,384,538億円である。一般飲食業は事業所417,853所、従業者2,765,035人、年間販売額147,037億円

図表2-1 事業所、従業者、年間販売額の比較

	事業所：所	従業者：人	年間販売額：億円
サービス業	1,474,977	9,608,194	1,384,538
一般飲食業	417,853	2,765,035	147,037
小売業	1,238,296	7,766,797	1,332,851
製造業	5,054,530	8,658,392	2,762,302

出所：総務省、サービス業基本調査報告2004年、経産省、商業統計表2004年、経産省、工業統計表2003年。  
注）サービス業、一般飲食業は事業収入額を年間販売額、製造業については製造品出荷額を年間販売額とした。

12) <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/mame/bunrui/>  
(茨木県統計課 HP：2011年9月9日取得)

であり、小売業は事業所1,238,296所、従業者7,766,797人、年間販売額1,332,851億円である。また、製造業は、事業所5,054,530所、従業者8,658,392人、年間販売額2,762,302億円である。このことからサービス業の従業者数は製造業を大きく上回っていることがわかる。

図表2-2は、サービス業の事業所、従業者、年間販売額を指数100.0として他の業種と比較したものである。サービス業は事業所では製造業の約三分の一と低いが、従業者数では約10ポイント製造業より大きい。年間販売額については、製造業はサービス業の約2倍と大きな数値である。一般飲食業は事業所、従業員はサービス業の約3割、年間販売額は約1割である。また、小売業はサービス業に比べ、事業所、従業者は約8割であるが、年間販売額の指数はサービス業に近いことが分かる。このことからサービス業は製造業の事業所、年間販売額にはおよばないが、雇用の面で

社会的貢献をしている。その意味から製造業とサービス業は今後経済の牽引的役割を担うものといえよう。

## 2) 産業別名目 GDP とサービス業

産業別名目 GDP は第1次産業の数値は1997年1.7%であったが、2007年には1.4%と0.3ポイント減少している。第2次産業は1997年に30.2%であったが、2007年には26.5%と3.7ポイント減少している。第3次産業は1997年68.1%であったが、2007年には72.0%と約4.0ポイント増加している。このようにサービス業を含めた第3次産業のGDP増加傾向が確認できる。

次に、製造業とサービスの名目 GDP の産業構成比を検討してみよう。製造業は1997年30.2%であり、その後、数値は減少を続け2003年は26.5%に、2007年は26.5%となっている。サービス業は1997年17.9%であり、その後、数値は伸び続けて

図表2-2 サービス産業の割合指数

	事業所	従業者	年間販売額
サービス業	100.0	100.0	100.0
一般飲食業	28.3	28.2	10.6
小売業	84.0	80.8	96.3
製造業	342.7	90.1	199.5

出所：図表2-1と同じ

図表2-3 名目産業別 GDP 構成比 (%)

産業 / 年	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
第1次産業	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
第2次産業	30.2	29.3	28.7	28.5	27.1	26.5	26.5	26.9	26.8	26.7	26.5	25.8	23.8
第3次産業	68.1	68.9	69.6	69.8	71.2	71.9	71.9	71.6	71.7	71.9	72.0	72.1	74.9
製造業	22.2	21.6	21.2	21.3	20.1	19.7	20.1	20.4	20.6	20.5	20.6	19.9	17.6
サービス業	17.9	18.5	18.7	19.6	20.1	20.2	20.4	20.3	20.6	21.1	21.5	22.0	23.0

出所：平成21年度国民経済計算確報（フロー編）2009年12月24日内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部。

注1）住宅賃貸業の生産額には持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

注2）製造業、サービス業は全体100.0のうち占める割合の数値である。

注3）第1次産業（農林水産業）、第2次産業（鉱業、製造業、建設業）、第3次産業（その他）である。

注4）99年は年度、それ以外は年である。

注5）第1次産業、第2次産業、第3次産業の合計は100.0である。製造業は第2次産業に、サービス業は第3次産業に含まれる数値である。

いる。2003年は20.4%に、2005年に製造業と同じ20.6%となり、2007年は21.5%となっている。サービス業は製造業のポイントを2006年に抜き去り、2007年には製造業より約1.0ポイント大きくなり、GDPに貢献する産業になっていることが確認できる。

### 3) 国内生産額産業別構成の将来予測

国内生産額産業別構成の将来予測は2025年に向かい、第1次産業と第2次産業は減少し、第3次産業が増加する。つづいて、第3次産業に含まれるサービス業についてみると、対事業所サービスは2004年8.0%であるが、2025年には2.8ポイント増加し10.8%に、対個人サービスは2004年6.6%から2025年には3.0ポイント増え6.9%に、医療・保険・社会保障・介護は2004年3.8%から2025年には1.6ポイント増え5.4%と、この3形態のサービ

ス業増加が推測される。このように国内生産額生産別構成の将来予測からみても、サービス業が増加し、サービス経済化が進展するといえる。

### 4) 製造業の中間投入に占める第3次産業の割合。

製造業が製品を生産するために部品調達等で第2次産業の比率が高いことは当然であるが、第3次産業が1990年25.7%から2000年には29.8%と4.1ポイント増加していることである。また、第3次産業の内訳で、対事業所サービスは1990年から2000年1.7ポイント増、教育・研究が2.3%増加していることがわかる。このことから製造業は対事業所サービス、教育・研究の外生化を進め、製造業はサービス業との相互依存関係が進展していることが認められる。この相互依存関係が法人を対象としたサービス業を成長させているものと考えられる。

図表 2-4 国内生産額産業別構成の将来予測

	2004年	2010年	2025年
第1次産業	1.6	1.2	0.9
第2次産業	40.8	37.9	34.5
鉱業	0.2	0.2	0.2
製造業	32.4	31.5	29.6
建築	8.2	6.1	4.7
第3次産業	57.6	60.9	64.6
電力・ガス・熱供給業	2.1	2.1	1.9
水道・廃棄物処理	0.7	1.1	1.0
商業	10.3	10.5	11.3
金融保険	4.0	4.2	4.7
不動産	6.7	7.1	6.9
運輸	4.9	4.8	4.8
通信・放送	2.9	4.3	6.0
公務	3.7	3.0	2.4
教育・研究	3.5	2.8	2.2
医療・保険・社会保障・介護	3.8	4.7	5.4
その他の公共サービス	0.4	0.4	0.3
対事業所サービス	8.0	9.2	10.8
対個人サービス	6.6	6.8	6.9
計	100.0	100.0	100.0

出所：経産省（2004）「新産業創造戦略」経済産業調査会 2004 149ページ。

図表 2-5 製造業の中間投入に占める第3次産業の割合

	1990年	1995年	2000年
第1次産業	5.5	5.0	4.2
第2次産業	67.4	64.7	64.9
第3次産業	25.7 (100.0)	28.6 (100.0)	29.8 (100.0)
対事業所サービス	(20.6)	(20.1)	(22.3)
教育・研究	(14.9)	(15.9)	(17.2)

(出所) 総務省1990-1995-2000接続産業連関表をもとに作成

## 5) サービス業の状況

(独) 中小基盤整備機構「我が国のサービス産業の実態調査」により、2006年と1997年の企業数を比較すると、大企業が153社減、中小企業が33,412社減となった一方、小規模企業が48,571社増となり、全体に占める割合も1997年と比較し7.2%増の59.2%となっている。このように小規模企業は増加傾向であることが分かる。つぎに、売

上高をみると、全体として2000年まで減少傾向にあったが、その後増加に転じ、2006年には1998年とほぼ同水準に回復している。なお、規模別比率は、2006年大企業が75.2%、中小企業21.1%、小規模企業3.6%であり、小規模企業の売上比率は低い。さらに大企業には増加傾向がみえるが、中小企業、小規模企業は減少している。つづいて、従業員数は、10年間で約1割(162万人)減少し、

図表 2-6 規模別企業数・比率

年	大企業	中小企業	小規模	計
1997	8,777	256,791	288,012	553,580
	1.6%	46.4%	52.0%	100.0%
2000	8,832	244,158	314,545	567,535
	1.6%	43.0%	55.4%	100.0%
2006	8,624	223,379	336,583	568,586
	1.5%	39.3%	59.2%	100.0%

出所：(独) 中小基盤整備機構「我が国のサービス産業の実態調査」平成19年より作成。  
注) 本調査のサービス業は広義の意味である。

図表 2-7 規模別売上高

年	大企業	中小企業	小規模	計
1997	1,197,273,068	378,193,585	57,793,509	1,633,260,162
	73.3%	23.2%	3.5%	100.0%
1998	1,152,513,170	368,680,678	59,081,352	1,580,275,200
	72.9%	23.3%	3.7%	100.0%
2000	1,081,801,270	322,194,733	56,340,612	1,460,336,615
	74.1%	22.1%	3.9%	100.0%
2003	1,098,352,135	340,996,094	55,874,264	1,495,222,493
	73.5%	22.8%	3.7%	100.0%
2006	1,185,756,989	333,062,088	57,321,726	1,576,140,803
	75.2%	21.1%	3.6%	100.0%

出所：図表 2-6 に同じ

図表 2 - 8 規模別従業者数

年	大企業	中小企業	小規模	計
1997	5,383,296	8,643,443	950,368	14,977,107
	35.9%	57.7%	6.3%	100.0%
2000	5,549,885	7,663,652	971,121	14,184,658
	39.1%	54.0%	6.8%	100.0%
2006	5,013,935	7,360,554	977,838	13,352,327
	37.6%	55.1%	7.3%	100.0%

出所：図表 2 - 6 に同じ

特に中小企業では15%（128万人）の大幅な減少となっている。一方、小規模企業では、2.9%（27万人）増加している。規模別比率を2006年についてみると、大企業37.6%、中小企業55.1%、小規模7.3%である。

以上から、企業数は大企業、中小規模の減少、小規模企業の増が認められる。

なお、企業数は小規模企業が多い。規模別売上は大企業が多く、比率で75%強である。従業者数は中小企業に多く、55%を超えている。このことから、企業数、従業者数では中小企業の数値が大きいことがわかった。ところで、この調査は広義のサービス業を対象としているが、サービス業の規模別状況の特徴を掴むことができるといえよう。

## 2. サービス事業の多様化と進展

経済のサービス化・ソフト化が進展し、産業構造のなかでその役割が大きいことは先述した如くである。日本標準産業分類は2002年3月大幅な改正がなされた。新標準産業分類では旧標準産業分類の大分類サービス業が分解され医療福祉、教育

学習支援が大分類として独立するなど大きく変わった。また、サービス業の事業所、従業者、年間販売額の中で、その他のサービス業（他に分類されないサービス業）はサービス業全体の事業所62.9%、従業者73.1%、年間販売額80.3%と大きな比率を占めている。

このことは、サービス業に新たなサービス形態が生じ、その新たなサービス業を統計的に分類するとき、既存のサービス業に分類不可能な新サービス業であることから、その他のサービス業に分類をすることになる。そこで、その他のサービス業の数値が増加する傾向と思われる。これらは、従来の業種や業態と異なった新サービスを提供するニューサービスが誕生していることであろう。これまでに、新サービスを提供するとして登場した、インターネット付随サービス、訪問介護事業、ゲームセンター、カラオケ・ボックス業、エステティック業等は、ニューサービス業から、主要なサービス業として定着し、平成15年日本標準産業分類でサービス業の細分類業種となった。他方、オールド（伝統的）サービス業の洗濯業、理美容業、宿泊業、飲食業等では業態化が顕著であ

図表 2 - 9 サービス事業の多様化

	事業所：所	従業者：人	年間販売額：億円
サービス業	1,474,977	9,608,194	1,384,538
その他のサービス業	927,701	7,028,226	1,111,162

出所：図表 2 - 1 に同じ

り、業種・業態間の競争は激化しているといえる。この競争激化の中でオールドサービスは異業種間ネットワークを構築してノウハウを相互で利用する。また、サービス内容を広範囲化した事業展開や、蓄積した教育プログラムを事業化し他産業に提供するなど成長しているところも見られるという。

ところで、サービス業の台頭理由は、需要側から1消費者ニーズの高度化・個性化・多様化してきたこと、2高齢化社会による新サービスが求められたこと、3女性の社会進出、少子化などライフスタイルの変化であろう。また、供給側からは1規制緩和による新参入やサービス商品が多様化したこと、2情報化による新サービスの提供とサービス提供の仕組みが変化してきたこと、3地球環境に対する問題意識が高まったこと、4国際化の進展であろう。<sup>13)</sup> こうした環境変化はニューサービスの台頭のみでなく、オールドサービス業にも新たな機会が与えられている。これまでのオールドサービス業は閉鎖的であったが、コラボレーションやネットワーク利用によって新たな経営行動に臨んでいるといえる。

つづいて、製造業のサービス化についてみてみよう。

先に製造業は対事業所サービス、教育・研究の外生化を進め、製造業はサービス業との相互依存関係が進展していくと述べたが、製造業がこのようなサービス業を企業の事業として展開し、単なる製造業とはいえない企業も存在している。たとえば、IBMはコンピュータや事務機の企業であったが、今では戦略的アウトソーシング、ビジネス・コンサルティング、統合テクノロジー・サービス、メンテナンスの4つのサービスを手掛けている。IBMのサービス部門は2004年の段階で総

売り上げの50%という。<sup>14)</sup> このように、物への付加価値としてのサービスの境界がわかりにくくなり、製造業はサービス・プロダクト業に参入してきているといえる。

以上から、サービス業は固定概念で考えることができなく、すべての企業でサービス業化が展開されていると推察される。

### 第3章 サービス産業生産性の計測

#### 1. サービス産業の生産性の論点

第1章ではサービスの定義やその特性、第2章ではいわゆる経済のサービス化に関して、製造業と比較しながらサービス事業の多様化と進展について示してきた。本章では、これらを踏まえ、サービス産業の生産性について論じていく。

まず、なぜサービス産業ないしはその生産性向上が重要視されているのかという点に関して示していこう。たとえば経済産業省(2007)は、①サービス業のGDPシェアは7割近くを占める重要な産業であること、②少子高齢化など社会構造変化に対応したサービス需要の増大、製造業でのアウトソーシングの拡大、公的市場の民間開放や規制改革における新たなサービス市場の拡大などを背景に今後もサービス産業の重要性が高まり、一層の市場拡大が見込まれること、③他方、その生産性の伸びが我が国の製造業や海外サービス産業と比べて相対的に低い、という点を指摘し、「サービス産業にイノベーションと生産性向上を如何に達成するかが、我が国経済の発展にとって重要な課題である」と論じている<sup>15)</sup>。

一方、森川(2008)は、「少子高齢化が進行し、既に人口減少局面に入った日本経済にとって、経済全体に占めるシェアの大きいサービス産業の生産性向上が重要な政策課題とされている。しかし、サービス産業の生産性向上は古くからの課題

13) クリストファー・ラブロック、ヨッヘン・ウィルツ(2008)『ラブロック・ウィルツのサービス・マーケティング 第6版』ピアソン・エデュケーション、p12。Christopher Lovelock, Jochen Wirtz, (2007) *Services marketing, people, technology, strategy, sixth edition.*, Pearson Prentice Hall, p11.

14) 同上書、p17。Ibid., p16

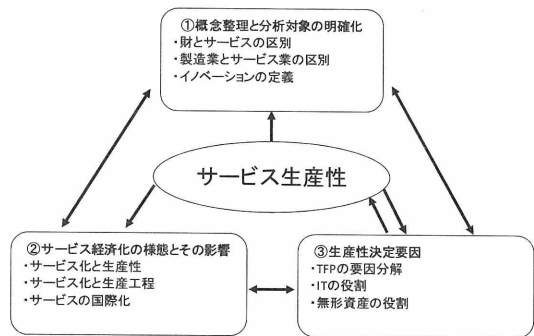
15) 経済産業省(2007)「サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて」(サービス産業のイノベーションと生産性に関する研究会報告書)、<http://www.meti.go.jp/report/data/g70502aj.html> (2012年1月10日アクセス)。



であり、例えば産業構造の「知識集約化」を提唱したことで知られる『70年代の通商産業政策』（1971年）－いわゆる「70年代ビジョン」－には「サービス経済化への対応」という節があり、サービス産業の生産性の上昇が課題として挙げられている。さらに遡れば、1960年代に論じられた「生産性格差インフレーション」は、製造業・大企業と非製造業や中小企業との生産性格差に焦点を当てた議論だった。」と評している通り、サービス産業の生産性は、古くて新しい問題であるとも位置付けられる<sup>16)</sup>。

さて、サービス産業の生産性を研究する際に、どのような論点からのアプローチが行われてきたのかという点に関しては、加藤（2007）が明快に論じている<sup>17)</sup>。これによれば、①サービスに関する概念整理と分析対象の明確化、②経済サービス化の様態とその影響、そして③生産性成長の要因分析を挙げている。このようすを図表3-1に示す。これによれば、①はサービス、サービスセクター等の定義の明確化とそのアウトプットの定義と計測、すなわちデータベースの構築についてのアプローチである。②は、サービスセクター内での産業別様態、サービス化のマクロレベルでの生産性への影響、生産工程のサービス化についての研究アプローチである。さらに③は、政策的インプリケーションと最も関連しているが生産性成長がどのような要因によるものなのかを、定量的に計測するものである。

図表3-1 サービス生産性研究の概念図



出所：加藤（2007）より筆者作成。

さて、本章での目的は、サービス産業生産性の計測にあるが、生産性の計測方法にはいくつかある。宮川（2006）は、生産性の概念（計測方法）として図表3-2に示すように、単一要素の生産性と複数要素の生産性とに大別し、労働生産性、資本生産性そしてTFP（Total Factor Productivity：全要素生産性）を示している<sup>18)</sup>。中島（2001）は、このTFPを「すべての計測可能で内部化された投入要素全体についての生産性」と定義し、この理論についてさまざまな計測方法を示している<sup>19)</sup>。

図表3-2 サービス生産性研究の概念図

		投入生産要素			
		労働力(L)	資本(K)	労働力及び資本 (生産要素の組み 合わせをXとする)	労働力、資本、中間 投入(生産要素の 組み合わせをZとす る)
産出	生産物 (Q)	生産ベースの労働 生産性(Q/L)	生産ベースの資本 生産性(Q/K)	生産ベースのTFP (Q/X)	生産ベースのTFP (Q/Z)
	付加価値 (Y)	付加価値ベースの 労働生産性(Y/L)	付加価値ベースの 資本生産性(Y/K)	付加価値ベースの TFP(Y/X)	
		単一要素の生産性		複数要素の生産性	

出所：宮川（2006）より引用。

このTFPの理論や事象分析をまとめたものとしては、前出の宮川（2006）や中島（2001）がある。また、経済産業研究所の生産性研究に限定し

16) 森川正之（2008）「サービス産業の生産性を高めるにはどうすれば良いのか？」－これまでの研究成果からの示唆と今後の課題－」RIETI Discussion Paper Series, 08-J-031、経済産業研究所、<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/08j031.pdf>（2012年1月10日アクセス）。

17) 加藤篤行（2007）「サービスセクター生産性に関するサーベイ」RIETI Policy Discussion Paper Series 07-P-005、経済産業研究所、<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/07p005.pdf>（2012年1月10日アクセス）。

18) 宮川努（2006）「生産性の経済学－我々の理解はどこまで進んだか－」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No.06-J-06、[http://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/wps\\_2006/data/wp06j06.pdf](http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2006/data/wp06j06.pdf)（2012年1月10日アクセス）。

19) 中島隆信（2001）『日本経済の生産性分析』日本経済新聞社。

ているものの、森川（2010）が研究成果をサーベイしている等、優れた研究の蓄積がある<sup>20)</sup>。現在、生産性の計測に関しては、TFPを中心にその関心が集まっているが、これら両研究を含めて多くの先行研究が指摘している通り、TFP計測のための資本や価格のデータ制約、すなわちどのデータを使うかによってTFPの計測結果や解釈も異なるものとなるということは留意しなければならない点である。特に、データの整備に関しては重要な課題であるが、欧州連合（EU）は、EU各国のみならず日本・米国・韓国等を含む「EUKLEMS」を、日本では経済産業研究所が「日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）」（以下JIPデータベース）をWebで公開するなど、世界各国の生産性計測の比較分析が可能なデータベース整備が進んでいる。

一方、単一要素の生産性である労働生産性と資本生産性は、それぞれ労働量一単位当たりのアウトプット、資本量一単位当たりのアウトプットとして定義される。労働や資本そしてアウトプットにどのようなデータを用いるかによって、その計測結果は異なる。他方、生産要素として労働あるいは資本のみに着目したものであるため、TFPよりもきわめてシンプルに計測できる。OECDはWebにて各国の労働生産性計測結果を、また、日本でも日本生産性本部が毎月「労働生産性の動向」や年報として「労働生産性の国際比較」、さらには生産性のデータベースを公表している。

## 2. サービス産業の生産性に関する先行研究

以上、サービス産業の生産性研究の重要性や生産性計測に関して概説したが、ここでは、サービス産業の生産性について、いくつかの先行研究を紹介しよう。当然ではあるが、TFPであろうと労働生産性であろうと、サービス産業に焦点を当

てた生産性の計測は、産業別データを利用しなければならない。一国全体の生産性をさらに産業ごとに詳細にみる必要があるため、データ利用上の制約が増すことになる。

このデータ制約という観点からは、前出の加藤（2007）、森川（2008）そして森川（2009）の研究が興味深い<sup>21)</sup>。これらは、サービス産業の生産性に関する先行研究をサーベイしたものであるが、我が国にとってサービス産業の生産性向上が重要な政策目標であることを示しながら、これまでの研究が的確な政策インプリケーションが得られるまでに至っていないと論じている。このような研究の進展阻害理由として、サービス部門のデータが未整備である点を指摘している。

このようなデータ制約があるサービス産業の生産性分析であるが、福田（2008）は、「EUKLEMS」のデータベースを利用し、IT産業、製造業、いくつかのサービス産業についてTFP等を計測し、日・米・EU比較分析を行っている<sup>22)</sup>。松井（2007）は、日本を含む先進6か国について、また日本に関しては製造業・非製造業に分割した労働生産性の計測結果を示している<sup>23)</sup>。両者の共通点は、総じて近年の日本のサービス産業の労働生産性の上昇率は米国に比べて低いこと、サービス産業の生産性向上が我が国の生産性向上の課題であること等をインプリケーションとして導出している点にある。また、田原（2009）は、経済産業研究所の「長期接続産業連関表」の1980年から2000年のデータを用いて、いくつかの部門で労働生産性を計測している。対事業所サービス部門では、その他工業部門と同様の水準に近づき

20) 森川正之（2010）「RIETIの生産性研究について－成長政策の実務のための鳥瞰－」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-003、経済産業研究所、<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/10p003.pdf>（2012年1月10日アクセス）。

21) 森川正之（2009）「サービス産業の生産性分析～政策的視点からのサーベイ～」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No.09-J-12、[http://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/wps\\_2009/data/wp09j12.pdf](http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2009/data/wp09j12.pdf)（2012年1月10日アクセス）。

22) 福田佳之（2008）「求められる生産性向上－カギを握るサービス産業」経営センサー（東レ経営研究所）、No.100、[http://www.tbr.co.jp/pdf/sensor/sen\\_a067.pdf](http://www.tbr.co.jp/pdf/sensor/sen_a067.pdf)（2012年1月10日アクセス）。

23) 松井勇太（2007）「我が国産業の労働生産性向上における課題」Mizuho Industry Focus（みずほコーポレート銀行産業調査部）、Vol.61、[http://www.mizuho-cb.co.jp/fin\\_info/industry/sangyou/pdf/mif\\_61.pdf](http://www.mizuho-cb.co.jp/fin_info/industry/sangyou/pdf/mif_61.pdf)（2012年1月10日アクセス）。

つつあるが、対個人サービスの生産性は低いという結果を示している。ただ、この結果は補論で言及されているに過ぎず、むしろ、この研究主題である製造業とサービス業の相互連関と構造変化に関する分析結果が興味深い。この結果によれば、この期間において、製造業の活動においてサービスの重要な部門の重要性が増大する（製造業とサービス業の連関が強化される）「製造業の構造変化」が進行していたこと、サービス業は製造業への中間投入を増大させているが、その生産拡大要因は国内最終需要と技術進歩である（製造業とサービス業の連関関係がサービス業への中間需要として表れているが、成長を牽引する主要な要因というほどではない）という結論を示している<sup>24)</sup>。

### 3. 労働生産性・資本生産性の計測

#### 1) 計測データと方法

本章では、計算やデータ入手、計測結果の解釈の容易さの観点から、単一生産要素の生産性である労働生産性と資本生産性の計測を通じて、サービス産業の生産性について論じていく。先述の通り、サービス産業の生産性計測にあたっては、産業部門別の産出、投入のデータを利用しなければならない。また、生産性の推移を論じる場合には、比較的長期のデータが必要となる。本章では、これらの観点から前出の経済産業研究所 JIP データベース2011を利用した<sup>25)</sup>。産出のデータとしては、産業連関表データとして部門別産出額・中間投入額（名目、実質）が公表されている<sup>26)</sup>。本章では、付加価値を粗付加価値＝産出額－中間

投入額として計算し、これを産出データとした。次に、労働生産性の計測においては、投入として部門別マンアワー（1000人×年間総実労働時間）を採用した。また、資本生産性の計測においては、資本投入量として部門別実質純資本ストック（100万円、2000年価格）を採用した<sup>27)</sup>。計測式を以下に示す。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{マンアワー}} \quad \dots (3.1)$$

$$\text{資本生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{実質純資本ストック}} \quad \dots (3.2)$$

また、上述の労働投入量と資本投入量のデータから、（労働の）資本装備率を次式にて計測した。

$$\text{資本装備率} = \frac{\text{実質純資本ストック}}{\text{マンアワー}} \quad \dots (3.3)$$

なお、付加価値については、実質・名目両者のデータが使用できるが、基本的に実質データを用いている。ただし、労働生産性における産業間のレベル比較に関してはデフレータの影響を受けない名目付加価値を使用した。

計測期間は、基本的に JIP2011が提供している1970年から2008年とし、「分類不明」部門を除く107部門について計測した。なお、「住宅」部門については、マンアワーのデータが未掲載であったため、労働生産性、資本装備率では計測対象外とした。

#### 2) 計測結果

上記の計測式を用いて計測した結果を、(1) 産業別労働生産性（レベル比較）、(2) 産業別労働生産性の成長率そして(3) 産業別資本生産性の成長率の観点から論じて行こう<sup>28)</sup>。

##### (1) 産業別労働生産性（レベル比較）

図表3-3および図表3-4は、産業別に計測した労働生産性である。サービス業に注目すれ

24) 田原慎二 (2009) 「製造業とサービス業の相互連関と構造変化」横浜国際社会科学研究所 (横浜国立大学)、第14巻第3号、<http://kamome.lib.ynu.ac.jp/dspace/bitstream/10131/5839/1/7-Tahara.pdf> (2012年1月10日アクセス)。

25) JIP データベースの詳細については、経済産業研究所 Web サイト (<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2011/index.html>) を参照されたい。また部門数は108部門である。

26) JIP データベースの産業連関表は、総務省他の「産業連関表」と同様、生産活動単位に基づく分類（アクティビティベース）に基づいており、商品分類に近い概念である。この意味で、たとえば「自動車産業」、「サービス産業」ではなく「自動車部門」、「サービス部門」と産業ではなく部門と呼ぶ方が適切であろう。ただし、本章では、他の章との整合性の観点から「サービス部門」ではなく「サービス産業」のように各部門を産業として表現する。

27) 労働投入量に関しては、部門別従業者数のデータを使うことも考えたが、この場合にはパートなど短時間労働者の労働投入量を正確に捕捉できない。今回は、このような短時間労働を考慮したデータであるマンアワーを用いることにした。

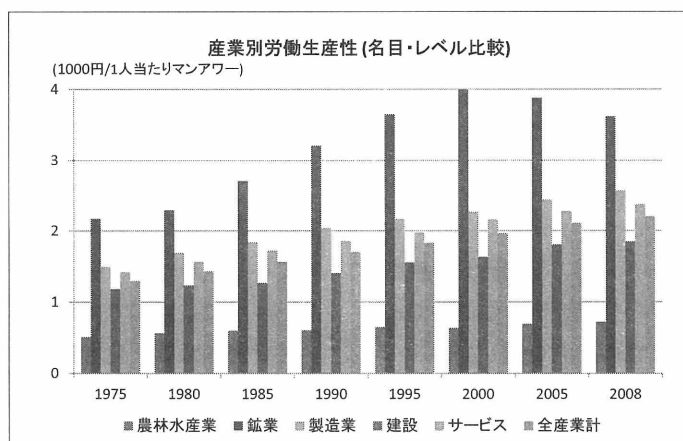
28) JIP データベースの部門分類と本章での農林水産業、鉱業、製造業そしてサービスの各産業の対応は、巻末資料を参照されたい。

図表3-3 産業別労働生産性（名目・レベル比較）

（単位：1000円／1人当たりマンアワー）

	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2008
農林水産業	0.51	0.56	0.60	0.60	0.65	0.64	0.69	0.72
鉱業	2.17	2.30	2.71	3.21	3.65	3.99	3.88	3.62
製造業	1.50	1.69	1.84	2.04	2.17	2.27	2.44	2.57
建設	1.18	1.23	1.27	1.41	1.56	1.63	1.80	1.85
サービス	1.42	1.57	1.72	1.86	1.98	2.16	2.28	2.37
全産業計	1.30	1.43	1.56	1.70	1.83	1.97	2.11	2.20

図表3-4 産業別労働生産性（名目・レベル比較）



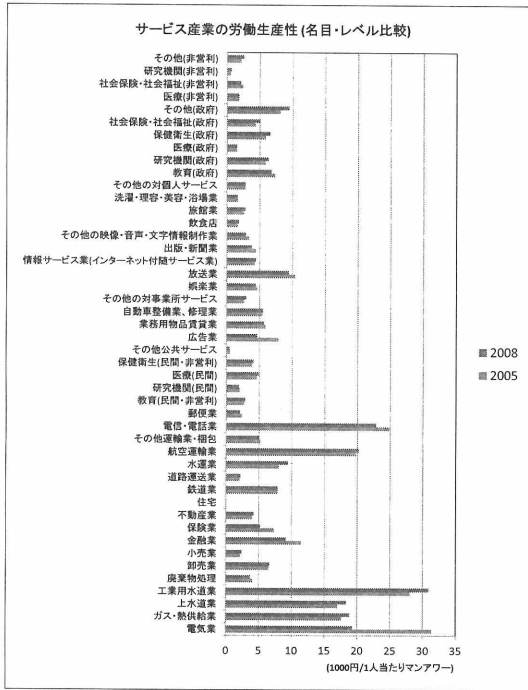
ば、1975年では1.42であったが、その後は上昇傾向にあり、2000年では2.16、2008年では2.37となっていた。ただし、このようにサービス業の労働生産性は上昇傾向にあるものの、多くの文献で指摘されている通り、サービス業の労働生産性は、製造業よりも低いものとなっている。その差は、1990年が-8.9%と最も大きく、1995年で-8.6%、2000年で-4.7%とその差が縮まったが、2005年では-6.6%そして直近の2008年では-7.8%と再びその差が開く傾向として計測された。

次に、サービス業を構成する各産業別にみた労働生産性を図表3-5に示す。2005年および2008年ともに、電気業、ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、航空運輸業および電信・電話業において高い労働生産性となっている。しかし、生産物あるいは付加価値は、労働のみならず資本や原材料（中間投入）の生産要素によっても生み出

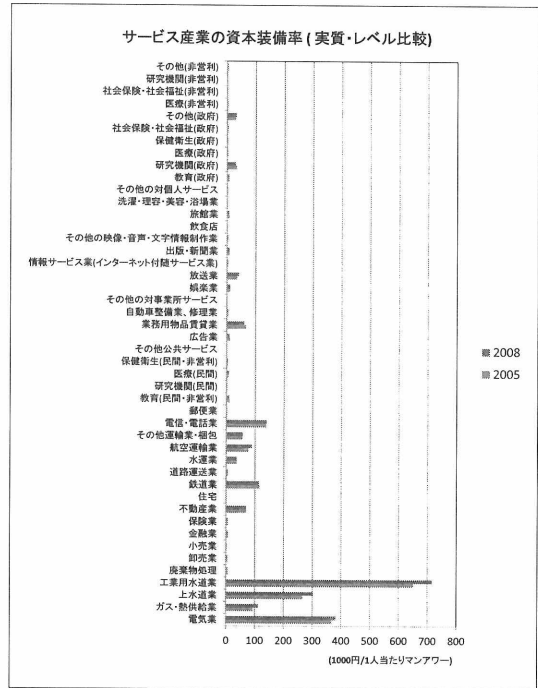
される。すなわち、資本集約的な産業では、少ない労働投入量で生産することができ、結果として労働生産性が高く計測される。このことを確認するために、サービス産業の資本装備率の計測結果を図表3-6示す。資本装備率が高いということは、資本集約的な産業であることを意味するが、これを見ると、先に記した電気業、ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、航空運輸業および電信・電話業においては、比較的高い資本装備率として計測された。また、サービス産業における付加価値シェア（＝当該産業の付加価値／全産業付加価値合計）が比較的高い卸売業、小売業そして金融業に注目すると、これらの産業は資本装備率が低いものの、比較的高い労働生産性として計測されている<sup>29)</sup>。

29) 直近（2008年）で産業名（実質付加価値シェア、資本装備率）として表現すれば、卸売業（7.5%、4.7）、小売業（4.8%、

図表3-5 サービス産業の労働生産性 (名目・レベル比較)



図表3-6 サービス産業の資本装備率 (実質・レベル比較)



(2) 産業別労働生産性の成長率

次に、5年ごとに区切った労働生産性の年平均成長率の計測結果を図表3-7および図表3-8に示す。各期間におけるサービス業の労働生産性年平均成長率は、75年～80年では3.05%、80年～85年では1.83%、85年～90年では3.05%と計測された。80年代前半を除けば、3.0%程度の成長率であったことが読み取れる。その後、バブル経済崩壊後の90年以降になると、1.6%～2.0%程度と低調に推移している。これに対し、製造業は、70年代後半から80年代において、それぞれ4.60%、4.10%そして3.66%と比較的高い成長率となっている。また、バブル経済崩壊後の90年代においても、およそ3%となっており、2000年～2005年にかけては5.16%と高い成長となっていた。バブル経済期を含む85年～90年においては、すべての産業が軒並み高い労働生産性の成長を示したのに対

し、90年代前半では農林水産業、鉱業そして建設業がマイナス成長となっていた。同時期、製造業とサービス業はマイナス成長とはなっていないが、低成長は免れなかったことも読み取れる。

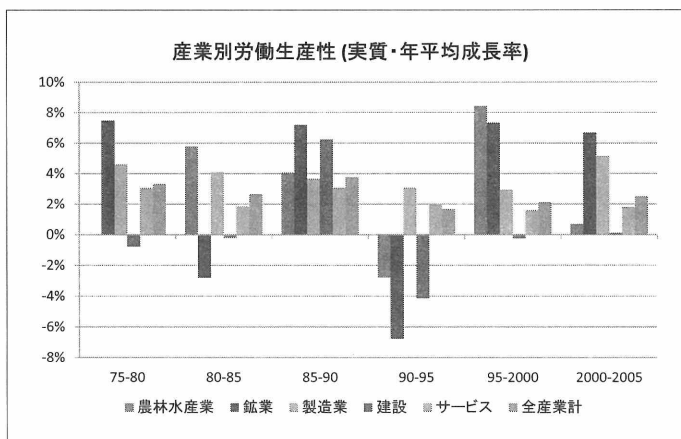
先行研究においてもしばしば指摘されているように、製造業とサービス業の生産性格差という観点から計測結果を評すれば、すべての期間において、サービス業の労働生産性成長率は製造業のそれを上回ることがなかった。同時に、2000年代後半では低位成長にとどまったサービス業と高い成長を示した製造業という対照的な計測結果となった。

3.0) そして金融業 (4.6%, 7.3) であった。参考までに、自動車産業 (0.5%, 25.4)、自動車部品・同付属品 (1.4%, 10.5) であった。

図表3-7 産業別労働生産性 (実質・年平均成長率)

	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000-2005
農林水産業	0.02%	5.77%	4.07%	-2.79%	8.43%	0.68%
鉱業	7.49%	-2.79%	7.21%	-6.76%	7.35%	6.68%
製造業	4.60%	4.10%	3.66%	3.07%	2.94%	5.16%
建設	-0.78%	-0.21%	6.24%	-4.15%	-0.23%	0.10%
サービス	3.05%	1.83%	3.05%	2.01%	1.60%	1.80%
全産業計	3.33%	2.65%	3.77%	1.67%	2.12%	2.50%

図表3-8 産業別労働生産性 (実質・年平均成長率)



## (3) 産業別資本生産性の成長率

最後に、生産要素を労働ではなく資本とした資本生産性について見て行こう。図表3-9および図表3-10は資本生産性の年平均成長率の計測結果である。概していえば、労働生産性の成長率とは対照的に、多くの産業においてマイナス成長となっていることが読み取れる。特に、バブル経済崩壊後の90年～95年の平均成長率は、すべての産業でマイナスとなっている。これは、バブル経済期

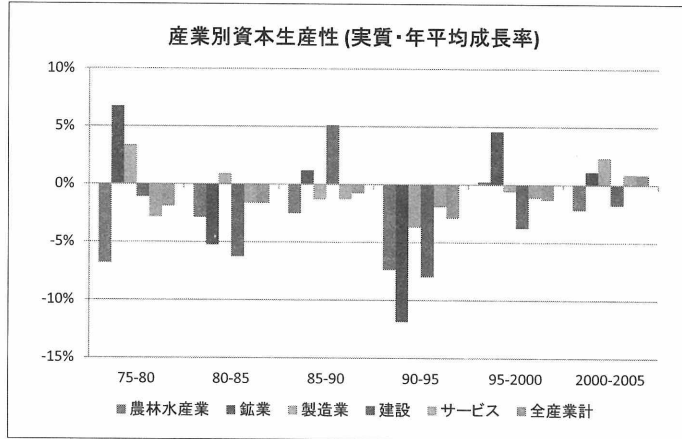
前後に資本ストックが上昇したのに対して、相対的に付加価値が上昇しなかったことを意味する。

サービス業の資本生産性は、75年～2000年までの各期間でマイナス成長として計測されている。ただし、2000年～2005年で見るとわずかではあるがプラス(0.89%)に転じている。一方、同時期の製造業では2.34%の成長率であった。直近での資本生産性についても、サービス業は製造業に比べて低成長であったことが伺える。

図表3-9 産業別資本生産性 (実質・年平均成長率)

	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000-2005
農林水産業	-6.83%	-2.88%	-2.51%	-7.37%	0.24%	-2.17%
鉱業	6.73%	-5.25%	1.19%	-11.87%	4.60%	1.10%
製造業	3.37%	0.92%	-1.29%	-3.68%	-0.61%	2.34%
建設	-1.10%	-6.26%	5.11%	-7.98%	-3.74%	-1.77%
サービス	-2.85%	-1.62%	-1.28%	-1.94%	-1.11%	0.89%
全産業計	-1.94%	-1.65%	-0.76%	-2.91%	-1.30%	0.86%

図表3-10 産業別資本生産性(実質・年平均成長率)



#### 4. 計測結果のまとめと今後の課題

本章では、サービス産業の生産性に関する論点整理を踏まえて、経済産業研究所のJIPデータベースを用いて、労働生産性、資本生産性等の計測を行った。これらの結果を簡単にまとめると、サービス業の労働生産性は、レベルで見ても成長率で見ても製造業に比べて低く計測された。また、資本生産性についても同様の傾向であることが示された。これは、従来の先行研究とある程度の整合性を持っている。

生産性に関する研究は、経済学の関心の一つとして挙げられる「限られた資源をどう利用するか」という「効率性の探求」の延長線上にある。今回計測を試みた労働生産性ないしは資本生産性は、生産性的一部分を見ているにすぎず、これら結果を持って、サービス産業の生産性の高低を論じることに對しては慎重を期するべきであろう。また、労働にしても資本にしても、それらの質をとらえていないので、生産効率を測る指標としては限界がある。財・サービスの生産効率の改善、技術進歩を示す指標であるTFPであっても、中島(2001)が指摘しているように労働の質や経営者のやる気など、計測の困難な要素はTFPに考慮される投入には含まれていない。実は、ビジネスの現場では、このような労働者の意欲向上や労働環境の改善を通じて生産性を高める工夫もなされている。このような観点等を踏まえて多面的に

サービス産業の生産性向上について論じる必要がある。たとえば、日本生産性本部(2011)は、財務データ等を用いて企業の労働生産性を計測している<sup>30)</sup>。企業レベルの労働生産性計測やヒアリング等を踏まえたケーススタディ的なアプローチはその一方法であろう。これらの点は今後の課題である。

#### 結びにかえて

サービスおよび産業を定義し、産業に占める割合、生産性に関する考察を進めてきた。とりわけ、生産性は経済産業研究所のJIPデータベースを用い、労働生産性、資本生産性等の計測を行った。サービス業の労働生産性は製造業に比べて低く計測された。また、資本生産性についても同様の傾向であることが示された。

今回の計測は労働生産性ないしは資本生産性であり、生産性的一部分を見ているにすぎない。これらの要因で、サービス産業の生産性を論じることは慎重になるべきであろう。また、労働にしても資本にしても、それらの質をとらえていないので、生産効率を測る指標としては限界がある。ビジネスの現場では、このような労働者の意欲向上

30) 日本生産性本部(2011)「労働生産性の動向 2010-2011」生産性研究レポート、No.24、[http://www.jpc-net.jp/annual\\_trend/annual\\_trend\\_2010-2011.pdf](http://www.jpc-net.jp/annual_trend/annual_trend_2010-2011.pdf) (2012年1月10日アクセス)。

や労働環境の改善を通じて生産性を高める工夫もなされていることから、多面的にサービス産業の生産性向上について論じる必要がある。

その一方法として企業レベルの労働生産性計測やヒアリング等を考察したケーススタディ的なアプローチであろう。これらは今後の課題としてい。





## (2) 産業別労働生産性の年平均成長率

付表2 産業別労働生産性(実質・年平均成長率)

JPIコード	部門分類	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000-2005
1	米麦生産業	3.26%	7.93%	1.12%	0.35%	7.48%	2.11%
2	その他の耕種農業	2.07%	5.51%	5.02%	-1.13%	4.86%	-0.60%
3	畜産・養蚕業	1.01%	9.81%	4.12%	1.49%	8.47%	-0.71%
4	農業サービス	-2.10%	8.12%	0.34%	-4.48%	-2.86%	-2.56%
5	林業	0.49%	3.00%	14.33%	7.80%	9.31%	4.96%
6	漁業	0.49%	3.03%	0.92%	-2.53%	3.00%	4.15%
7	狩猟	5.12%	-2.30%	6.92%	-3.36%	4.93%	5.16%
8	畜産食品	1.39%	2.89%	-0.64%	1.14%	-1.36%	1.20%
9	水産食品	-0.71%	7.26%	1.44%	0.29%	-2.24%	1.39%
10	精穀・製粉	3.52%	0.88%	-1.66%	2.48%	0.24%	6.04%
11	その他の食品	1.56%	5.17%	-3.04%	-0.06%	2.87%	0.30%
12	飼料・有機質肥料	5.65%	5.70%	-3.87%	2.63%	-1.71%	3.75%
13	飲料	2.86%	2.91%	2.66%	3.81%	2.49%	1.10%
14	たばこ	-0.18%	3.89%	6.85%	4.71%	0.14%	6.34%
15	繊維工業製品	1.51%	3.16%	2.71%	0.29%	0.83%	1.22%
16	織物・木製品	4.15%	3.92%	3.78%	3.20%	-0.83%	1.20%
17	家具・装飾品	1.23%	2.24%	3.22%	1.54%	-1.09%	1.30%
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	5.65%	3.13%	2.97%	-0.46%	2.50%	3.62%
19	紙加工品	2.61%	2.65%	1.81%	0.77%	1.33%	1.35%
20	印刷・製版・製本	1.23%	3.84%	6.02%	1.70%	1.64%	1.35%
21	皮革・皮革製品・毛皮	-0.50%	1.16%	1.70%	-0.18%	-1.14%	0.61%
22	ゴム製品	4.81%	0.65%	3.69%	3.67%	0.25%	2.84%
23	化学製品	5.34%	7.96%	2.79%	0.80%	0.57%	1.12%
24	基礎化学基礎製品	7.92%	1.15%	6.99%	0.19%	2.87%	3.72%
25	有機化学製品	18.63%	-0.01%	3.67%	-3.83%	-0.66%	13.99%
26	有機化学製品	8.50%	4.71%	3.98%	2.00%	-0.74%	1.55%
27	化学繊維	9.12%	1.58%	1.84%	-0.24%	-0.79%	8.22%
28	化学最終製品	7.05%	8.01%	3.64%	-0.43%	1.25%	2.40%
29	医薬品	15.77%	7.79%	7.30%	3.00%	2.80%	5.80%
30	石油製品	-4.75%	-0.13%	0.97%	3.51%	5.86%	0.44%
31	石炭製品	-2.26%	5.67%	-2.64%	-1.62%	4.17%	-5.73%
32	ガラス・ガラス製品	11.57%	5.35%	2.83%	0.31%	2.20%	6.45%
33	セメント・セメント製品	1.38%	2.29%	1.64%	1.64%	0.65%	0.12%
34	陶磁器	4.47%	3.31%	3.24%	3.10%	2.89%	6.79%
35	その他の窯業・土石製品	5.87%	2.80%	2.07%	1.46%	0.84%	2.46%
36	鉄鉄・粗鋼	9.65%	-2.37%	1.61%	3.02%	0.59%	0.90%
37	その他の鉄鋼	6.41%	3.83%	2.57%	1.83%	0.62%	0.26%
38	非鉄金属製錬・精製	5.99%	8.68%	-0.43%	2.76%	6.62%	-1.96%
39	非鉄金属加工製品	5.77%	3.71%	4.16%	2.39%	1.44%	2.75%
40	建設・建築用金属製品	6.85%	-0.29%	4.02%	2.58%	0.84%	-4.55%
41	その他の金属製品	5.36%	1.42%	4.99%	1.85%	0.24%	0.12%
42	一般産業機械	1.92%	1.76%	4.96%	1.10%	0.87%	0.97%
43	特殊産業機械	8.22%	3.21%	5.52%	1.21%	0.80%	3.21%
44	その他の一般機械	4.29%	3.40%	3.40%	0.56%	-1.22%	3.21%
45	事務用・サービス用機器	8.71%	6.20%	9.79%	3.82%	5.45%	8.43%
46	重電機器	6.28%	10.15%	5.10%	3.45%	2.02%	2.31%
47	民生用電子・電気機器	17.49%	-0.75%	12.22%	10.52%	6.15%	12.82%
48	電子計算機・同付属装置	22.48%	12.62%	11.89%	9.07%	4.27%	14.38%
49	通信機器	14.39%	7.18%	7.91%	7.37%	10.13%	8.98%
50	電子応用装置・電気計測器	6.56%	13.26%	7.39%	2.25%	5.39%	0.96%
51	半導体素子・集積回路	8.09%	3.06%	3.06%	9.15%	13.17%	11.63%
52	電子部品	10.81%	2.93%	7.10%	9.70%	8.86%	8.07%
53	その他の電気機器	11.49%	2.95%	5.10%	4.69%	3.88%	3.11%
54	自動車	11.19%	4.71%	7.08%	-0.88%	1.42%	7.24%
55	自動車部品・同付属品	11.64%	5.72%	5.15%	4.04%	0.90%	1.01%
56	その他の輸送用機械	3.56%	4.17%	6.06%	2.60%	4.29%	1.79%
57	精密機械	11.10%	3.67%	6.38%	3.52%	4.00%	2.28%
58	プラスチック製品	5.94%	2.53%	5.08%	0.66%	1.69%	2.81%
59	その他の製造工業製品	3.11%	5.49%	7.59%	-0.74%	3.31%	2.55%
60	建築	1.04%	-0.31%	4.17%	-2.86%	-0.29%	0.28%
61	土木業	-0.41%	3.19%	6.62%	-1.34%	-0.22%	0.41%
62	電気業	5.81%	4.31%	4.79%	4.77%	3.63%	4.11%
63	ガス・熱供給業	3.41%	4.51%	6.66%	3.98%	5.18%	7.83%
64	水道業	3.92%	4.85%	2.62%	2.66%	0.69%	3.33%
65	工業用水道業	-0.38%	-1.49%	0.29%	4.56%	-0.23%	3.34%
66	廃棄物処理	-10.48%	-3.48%	-6.66%	-2.67%	-0.37%	-4.39%
67	卸売業	6.97%	1.87%	9.17%	7.28%	2.69%	3.64%
68	小売業	5.53%	3.33%	3.84%	2.58%	0.59%	0.82%
69	金融業	2.89%	6.23%	6.20%	5.22%	3.03%	4.35%
70	保険業	5.55%	5.42%	5.42%	-2.56%	1.45%	2.64%
71	不動産業	-0.14%	-0.03%	-3.62%	-1.94%	-1.90%	-1.79%
72	住宅	-	-	-	-	-	-
73	鉄道業	-1.56%	2.10%	8.83%	2.00%	2.86%	2.73%
74	道路運送業	1.11%	1.53%	0.36%	2.58%	-1.91%	0.14%
75	水運業	-0.68%	2.71%	4.21%	3.55%	2.68%	10.24%
76	航空運輸業	6.95%	0.54%	4.54%	3.34%	0.39%	4.55%
77	その他の運輸業・梱包	2.14%	2.09%	2.14%	4.49%	-1.89%	1.42%
78	電信・電話業	3.77%	10.55%	7.97%	14.81%	16.67%	6.28%
79	郵便業	3.10%	-1.10%	3.58%	0.04%	0.69%	-2.13%
80	教育(民間・非営利)	6.74%	0.32%	2.73%	2.76%	-5.08%	-0.70%
81	研究機関(民間)	19.48%	-1.65%	3.78%	3.56%	-1.61%	-3.08%
82	医療(民間)	1.94%	0.40%	-3.59%	0.44%	-0.56%	1.27%
83	保健衛生(民間・非営利)	2.61%	0.73%	-10.34%	-1.29%	6.18%	-0.56%
84	その他公共サービス	13.54%	4.66%	-15.64%	1.48%	-0.24%	2.73%
85	広告業	-1.25%	-3.39%	-5.71%	2.30%	2.93%	0.76%
86	業務用物品賃貸業	-3.73%	3.08%	4.95%	2.56%	9.93%	13.88%
87	自動車賃貸業・修理業	5.57%	3.28%	1.83%	-1.59%	-0.91%	0.03%
88	その他の対事業所サービス	4.00%	0.43%	0.66%	0.29%	0.19%	-1.48%
89	娯楽業	1.52%	2.33%	2.22%	6.65%	0.40%	4.31%
90	放送業	1.31%	-2.25%	2.16%	2.75%	2.75%	1.23%
91	情報サービス業(インターネット付随サービス業)	6.04%	-6.27%	-2.97%	1.92%	8.77%	-0.47%
92	出版・新聞業	0.99%	0.15%	2.75%	0.60%	0.03%	-1.34%
93	その他の映像・音声・文字情報制作業	-7.19%	22.95%	10.23%	-4.17%	5.72%	-4.51%
94	飲食店	-1.00%	1.08%	0.12%	3.06%	-0.04%	2.70%
95	旅館業	1.52%	1.38%	-0.29%	2.22%	4.06%	0.31%
96	洗滌・理容・美容・浴場業	3.00%	3.74%	1.62%	1.24%	4.25%	-1.62%
97	その他の対個人サービス	3.49%	2.24%	7.65%	1.32%	4.10%	-0.67%
98	教育(政府)	3.85%	2.20%	3.34%	3.22%	0.82%	0.42%
99	研究機関(政府)	5.15%	4.02%	2.96%	4.18%	7.22%	1.31%
100	医療(政府)	4.91%	3.10%	5.69%	2.72%	1.17%	-0.05%
101	保健衛生(政府)	0.39%	-0.40%	7.78%	2.04%	3.09%	4.41%
102	社会保険・社会福祉(政府)	0.98%	0.26%	7.35%	-1.37%	2.29%	3.50%
103	その他(政府)	3.57%	2.74%	3.49%	4.73%	3.49%	4.05%
104	医療(非営利)	4.53%	5.84%	3.78%	1.97%	-0.19%	0.06%
105	社会保険・社会福祉(非営利)	-4.39%	-2.40%	8.02%	0.49%	9.22%	-5.49%
106	研究機関(非営利)	1.27%	-1.23%	2.07%	0.87%	-0.60%	17.33%
107	その他(非営利)	4.78%	0.48%	-0.04%	2.74%	-5.75%	2.10%

(3) 産業別資本生産性の年平均成長率

付表3 産業別資本生産性(実質・年平均成長率)

JP1コード	部門分類	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000-2005
1	米麦生産業	-14.42%	-3.72%	-6.39%	-5.32%	-0.55%	-1.80%
2	その他の雑糧農業	-1.96%	-3.12%	-2.66%	-8.39%	-2.98%	-4.00%
3	畜産・畜産工業	-0.87%	3.77%	6.85%	-10.55%	3.02%	-1.45%
4	酪農・酪農工業	-0.62%	-1.58%	-2.83%	0.20%	-1.68%	1.56%
5	林業	-8.13%	-5.64%	-1.82%	5.86%	7.65%	3.53%
6	漁業	-6.34%	-1.81%	3.31%	-10.96%	1.63%	2.23%
7	鉱業	6.73%	-5.25%	-1.19%	-11.87%	4.60%	1.23%
8	畜産食品	5.04%	-0.72%	-8.52%	-0.50%	-3.78%	0.55%
9	水産食品	5.85%	-6.30%	-5.30%	24.94%	-4.83%	-1.75%
10	精穀・製粉	-8.92%	-0.70%	-5.65%	-1.63%	0.75%	-5.76%
11	その他の食料品	1.77%	2.94%	-10.06%	-6.85%	1.04%	-0.20%
12	飼料・有機質肥料	1.50%	-3.60%	-9.41%	-7.92%	-8.49%	0.89%
13	飲料	1.52%	-4.34%	-5.28%	-3.81%	-5.19%	0.46%
14	たばこ	-10.16%	-3.23%	-4.00%	-1.10%	-1.65%	-6.24%
15	繊維工業製品	4.79%	3.83%	-2.15%	-6.80%	-3.44%	-6.24%
16	製材・木製品	4.73%	1.05%	-3.55%	-4.82%	-2.82%	-2.19%
17	家具・装飾品	4.13%	-2.31%	-3.97%	-10.00%	-5.85%	-0.65%
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	2.28%	3.16%	-2.44%	-4.60%	-2.25%	0.23%
19	紙加工品	6.85%	6.79%	-1.69%	-6.55%	-1.24%	-0.20%
20	印刷・製版・製本	-1.92%	-0.23%	-2.29%	-5.48%	-4.95%	2.22%
21	皮革・皮革製品・毛皮	-3.94%	-8.14%	-8.64%	-7.62%	-6.53%	-1.75%
22	ゴム	4.26%	-2.60%	0.14%	5.44%	-3.65%	3.21%
23	化学肥料	30.29%	-2.69%	-3.37%	2.30%	1.73%	-2.10%
24	無機化学基礎製品	29.13%	0.94%	6.28%	-1.60%	2.33%	0.45%
25	有機化学基礎製品	15.82%	-173.74%	44.06%	-24.86%	29.85%	-9.03%
26	有機化学製品	-21.92%	24.79%	3.13%	-0.48%	6.24%	-14.26%
27	化学繊維	-186.43%	30.52%	4.65%	5.87%	1.01%	-7.92%
28	化学化粧製品	31.53%	8.33%	3.01%	-3.44%	0.85%	3.47%
29	医薬品	-183.55%	43.53%	2.68%	-1.65%	0.07%	3.66%
30	石炭製品	-7.66%	3.6%	-3.85%	-7.51%	-4.94%	-5.31%
31	石油製品	-15.76%	0.66%	-8.76%	-9.66%	19.89%	-16.50%
32	ガラス・ガラス製品	8.97%	3.87%	1.22%	-2.48%	2.18%	2.64%
33	セメント・セメント製品	-6.04%	0.30%	1.58%	-0.37%	-3.9%	-1.24%
34	陶磁器	6.47%	1.27%	3.60%	-2.11%	0.62%	3.54%
35	その他の窯業・土石製品	4.74%	-0.83%	-1.25%	-2.89%	0.52%	0.29%
36	鉄鋼・粗鋼	0.56%	2.65%	3.61%	5.97%	-2.29%	-4.61%
37	その他の鉄鋼	1.08%	-5.10%	-2.06%	-5.64%	1.23%	3.76%
38	非鉄金属鍛錬・精製	-181.57%	-222.79%	3.01%	-1.59%	2.65%	-1.40%
39	非鉄金属加工製品	9.72%	-2.98%	1.43%	-8.52%	0.63%	-0.83%
40	建築・建築用金属製品	8.75%	0.78%	2.61%	-1.33%	-0.16%	-9.61%
41	建設・建築用金属製品	9.15%	4.94%	-2.05%	-4.96%	-1.27%	-0.82%
42	一般産業機械	6.73%	-3.86%	0.15%	-7.4%	-1.8%	2.0%
43	特殊産業機械	5.76%	-2.02%	2.97%	-7.81%	-0.87%	3.02%
44	その他の一般機械	9.38%	7.29%	-2.60%	-8.50%	-4.93%	3.44%
45	事務用・サービス用機器	-203.35%	12.17%	20.27%	-1.05%	2.34%	8.19%
46	重電機器	10.36%	-5.30%	-4.17%	-5.48%	-6.01%	-0.65%
47	民生用電子・電気機器	-17.56%	-152.20%	100.60%	-3.14%	4.83%	17.90%
48	電子計算機・同付装置	1.74%	-18.91%	-31.34%	-269.83%	3.46%	32.67%
49	通信用	-222.11%	-206.95%	-230.74%	3.62%	32.67%	9.34%
50	電子応用装置・電気計測器	15.14%	6.2%	-6.48%	-4.26%	-4.26%	-5.25%
51	半導体素子・集積回路	-0.36%	3.79%	-37.84%	-246.35%	18.3%	0.73%
52	電子部品	-2.10%	-158.15%	64.28%	15.20%	5.00%	5.05%
53	その他の電気機器	14.59%	-1.21%	1.03%	-9.56%	-1.50%	-2.23%
54	自動車	23.60%	-2.83%	-5.48%	-0.51%	2.17%	5.74%
55	自動車部品・同付部品	19.20%	3.03%	-4.10%	-4.84%	-1.38%	5.54%
56	その他の輸送用機械	-0.02%	4.95%	2.04%	-5.06%	3.04%	6.05%
57	精密機械	8.97%	-0.20%	-1.20%	-6.07%	-2.45%	-1.89%
58	プラスチック製品	4.59%	1.23%	-1.62%	-1.83%	-0.21%	1.99%
59	その他の製造工業製品	11.90%	0.73%	3.05%	-7.34%	0.69%	-2.43%
60	建築業	0.41%	-5.87%	-3.9%	-10.69%	-2.92%	-1.73%
61	土木業	-3.00%	-5.89%	7.46%	-4.38%	-7.32%	-7.35%
62	電気業	-3.80%	2.09%	2.69%	-2.27%	1.47%	3.25%
63	ガス・熱供給業	0.78%	2.08%	6.77%	-4.03%	1.37%	1.88%
64	上水道業	-5.68%	-4.67%	-1.08%	-1.91%	-4.63%	-0.25%
65	工業用水道業	-3.42%	-4.77%	-1.85%	-0.63%	-1.01%	-1.08%
66	廃物処理	-22.96%	-10.21%	-14.28%	-11.10%	-2.86%	-6.85%
67	卸売業	3.64%	-1.31%	6.78%	3.97%	-0.50%	2.17%
68	小売業	2.91%	0.19%	0.33%	2.06%	-0.37%	-2.39%
69	金融業	5.64%	1.64%	8.69%	0.16%	-0.97%	0.09%
70	保険業	2.67%	4.09%	4.91%	-9.62%	-6.00%	-2.33%
71	不動産業	-3.42%	-5.24%	-10.19%	-7.62%	-3.71%	0.73%
72	住宅	-4.04%	-0.74%	-0.54%	0.02%	-0.37%	0.65%
73	鉄道業	-12.88%	-4.35%	0.57%	-3.83%	-1.95%	-0.06%
74	道路運送業	-3.36%	-3.77%	-2.97%	-1.24%	-3.57%	0.10%
75	水運業	6.30%	-0.08%	17.98%	-0.77%	-4.32%	8.47%
76	航空運輸業	-3.73%	-1.70%	4.62%	-3.31%	1.23%	-3.67%
77	郵便・荷物運送業	-4.29%	-4.99%	-8.02%	-5.93%	-4.76%	-2.03%
78	電信・電話業	-5.13%	7.54%	3.07%	5.52%	7.20%	1.35%
79	郵便業	-3.05%	-4.82%	1.98%	-7.12%	-5.85%	-0.18%
80	教育(民間・非営利)	6.77%	-5.74%	-2.43%	-1.08%	-6.84%	-2.55%
81	研究機関(民間)	27.52%	-4.01%	-4.56%	-2.72%	-5.01%	-5.09%
82	医療(民間)	-8.13%	-8.94%	-13.03%	-0.85%	-0.32%	-1.16%
83	保健衛生(民間・非営利)	-11.25%	-0.30%	-58.74%	12.33%	85.02%	-8.97%
84	その他公共サービス	12.20%	5.51%	-22.20%	-4.18%	-11.85%	-8.58%
85	広告業	-8.74%	-10.59%	-4.20%	-10.01%	1.79%	-6.41%
86	業務用物品貸付業	-8.52%	-10.89%	-1.70%	-10.09%	16.29%	19.12%
87	自動車整備業・修理業	-0.33%	3.39%	0.72%	1.94%	0.66%	0.50%
88	その他の事業所サービス	1.07%	-8.23%	5.73%	-1.39%	-3.06%	2.32%
89	娯楽業	-3.15%	-1.53%	2.67%	-14.55%	-2.56%	3.26%
90	放送業	-2.57%	-6.91%	-9.20%	-1.83%	-4.84%	-0.50%
91	情報サービス業(インターネット付随サービス業)	13.88%	-6.66%	-9.97%	6.41%	10.16%	3.00%
92	出版・新聞業	2.07%	-5.91%	-7.70%	-8.20%	-4.84%	-5.95%
93	その他の映像・音声・文字情報制作業	-7.54%	32.89%	11.24%	-8.99%	5.81%	-9.24%
94	飲食店	-5.25%	-3.64%	-4.23%	1.68%	-0.93%	-1.79%
95	旅館業	-2.73%	-5.39%	-5.22%	-3.96%	4.43%	2.84%
96	洗滌・理容・美容・浴場業	-1.04%	4.64%	0.24%	-2.06%	7.20%	-3.36%
97	その他の対個人サービス	-2.70%	-4.39%	2.51%	-1.32%	4.72%	2.07%
98	教育(政府)	-3.92%	-1.47%	3.87%	-0.28%	0.72%	0.46%
99	研究機関(政府)	-3.17%	-8.12%	-15.55%	-5.82%	5.58%	2.09%
100	医療(政府)	-13.88%	-16.01%	-0.94%	-1.99%	1.21%	6.73%
101	保健衛生(政府)	-8.14%	-9.40%	2.03%	1.47%	2.09%	-0.74%
102	社会保険・社会福祉(政府)	5.97%	1.04%	4.33%	-9.23%	-1.77%	0.65%
103	その他(政府)	-4.75%	-4.40%	-4.61%	-4.79%	-3.09%	1.29%
104	医療(非営利)	-1.47%	-0.98%	-8.37%	-9.49%	-2.53%	1.13%
105	社会保険・社会福祉(非営利)	-0.42%	-1.29%	2.83%	-4.05%	11.44%	6.00%
106	研究機関(非営利)	11.05%	2.78%	6.85%	2.33%	-16.99%	12.80%
107	その他(非営利)	-6.73%	-7.39%	-3.26%	-1.93%	-12.77%	3.63%

